

平成30年度

事務事業評価表 A (平成29年度の実績評価)

記入年月日
平成 30 年 4 月 2 日

事務事業名		行政不服審査法事務		事業区分		担当	
				新規/継続	新規	事務事業No.	060304000942
				単独/補助	単独	所属課	020101
政策体系		政策体系上の位置付け		主要事業		総務課	
総合計画の施策名		0603 時代に合った自治体運営		市長マニフェスト		総務グループ	
政策名		06 みんなで築く自治のまちづくり		未来PJ事業		総務グループ	
施策名		03 時代に合った自治体運営		合併建設計画事業			
手段名		04 ④適確な市民サービスの提供と個人情報の保護					
		財務会計上の位置付け		事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計
	01	02	01	03	01	00	文書事業
法令根拠	行政不服審査法第81条第1項					単年度繰返し (年度~)	
	【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)					期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入	

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
市の違法又は不当な処分その他公権力の行使に当たる行為に関し、市民がが簡易迅速かつ公正な手続の下で広く行政庁に対する不服申立てをすることができることにより、市民の権利利益の救済を図るとともに、行政の適正な運営を確保することを目的としている。	<ul style="list-style-type: none"> 審査請求書に係る事務についての連絡調整、相談、案内 審査請求書の受付 審理手続に関する事 審理員に関する事 行政不服審査会に関する事

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
<ul style="list-style-type: none"> 審査請求に対する審査庁に関する事務 行政不服審査会に関する事務 	審査請求件数		1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	行政不服審査会回数		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
市民等	人口		42,000.00	41,278.00	41,008.00	40,738.00	40,467.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	31年度 (目標)	32年度 (目標)
行政処分に関し、市民がその見直しを求め、審査請求の手続をすることにより、権利利益の救済を図る。	審査請求に対する決定件数		1.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		28年度 (実績)	29年度 (実績)	30年度 (計画)	期間限定総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0
		その他	千円	0	0	0
		一般財源	千円	60	0	0
	事業費計 (A)	千円	60	0	0	
人件費	正規職員従事人数	人	3.00人	3.00人	3.00人	
	述べ業務時間	時間	141.00	18.00	20.00	
	人件費計 (B)	千円	412	53	59	
トータルコスト (A)+(B)		千円	472	53	59	

事業費の内訳	29年度事業費 実績 (千円)			30年度事業費 予算 (千円)		
		合計	0		合計	0

(4) 当該年度の実施内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容	32年度の事業内容
※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する <ul style="list-style-type: none"> 主要事業 市長マニフェスト 未来PJ事業 合併建設計画事業 			

事務事業名	行政不服審査法事務	事務事業No.	60304000942	所属課	総務課
-------	-----------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
行政不服審査制度について、「公正性の向上」及び「使いやすさの向上」等の観点から、行政不服審査法が制定後約50年ぶりに全面的に改正され平成28年から施行された。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?
特に意見・要望等はない。

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	市の不当な処分等について、不服申し立てができる制度であり、市民サービスの向上に結びつく。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	市の不当な処分等について不服申し立てができる制度であり、市民の権利利益の救済を図る事務であるため、市が行わなければならない事業である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない	審査請求に対して、審理員による審理手続きを経たうえで、審議会に諮り決定されるものであるため、向上の余地はない。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?)	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有	法令に基づく事務であり、また市民の権利利益の救済を図れなくなるため、廃止・休止はできない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	他に類似事業はない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	事業費は審査委員会委員への報酬のみであり、削減の余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?)	<input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	全市民が対象であり、資料等の写しの請求があった際は、複写代を徴収することとなるため公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)																							
①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	平成29年度の審査請求件数は0件。 行政不服審査会委員の委嘱期間が平成29年度で満了となる。現委員に平成30年度からも委嘱することで調整済。																							
(3) 今後の事業の方向性	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																							
<input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 改革改善を行う <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止	(複数回答可) <input type="checkbox"/> 目的の再設定 <input type="checkbox"/> 効率性の改善 <input type="checkbox"/> 有効性の改善 <input type="checkbox"/> 公平性の改善 <input type="checkbox"/> 統廃合ができる <input type="checkbox"/> 連携ができる																							
(5) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策	<table border="1"> <tr> <td colspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td colspan="2"></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持		○		低下			
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		○																					
	低下																							
(6) 事務事業優先度評価結果																								
成果優先度評価結果																								
コスト削減優先度評価結果																								

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> A A:継続(現状維持) C:終了、廃止、休止 <input type="checkbox"/> B B:継続(改革改善を行う) D:2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>